

審議会等会議録

会議の名称	令和3年度第1回加須市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	【書面審議通知日】 令和4年2月3日（木） 【議決日（書面議決書提出期限）】 令和4年2月18日（金）
開催場所	—
議長氏名	平井喜一朗 会長
出席委員	【書面審議を通知した者】 平井喜一朗 会長 杉澤正子 副会長 関根達男 委員 川野謙一 委員 榎本昭夫 委員 村田美奈子 委員 村田秀子 委員 今成愛子 委員 斎藤理史 委員 片山上総 委員 竹内達也 委員 小林章子 委員 川寄幹生 委員 福田真道 委員 若山 敬 委員 岩井松巳 委員 吉永一平 委員 田村 稔 委員
欠席委員	—
会議次第	【議事（書面審議を行う事項）】 (1) 役員の改選について (2) 令和2年度ごみ処理の状況について (3) ごみの資源化・減量化に向けた取組について (4) 加須・大利根クリーンセンター事業報告について (5) 令和2年度指定ごみ袋の販売実績及び分別推進料の使いみちについて (6) 令和2年度いなほの湯運営実績について (7) 令和3年度一般廃棄物処理実施計画について (8) 第2次一般廃棄物処理基本計画策定について (ア) 第2次一般廃棄物処理基本計画の策定概要について (イ) 基本計画策定に係る市民アンケートの実施について
会議資料の名称	資料1-1 会長の選任（案）について 資料1-2 加須市廃棄物減量等推進審議会委員（案） 資料2-1 令和2年度ごみ処理の状況について 資料2-2 ごみの種類別排出量の推移 資料3 ごみの資源化・減量化に向けた取組 資料4-1 加須クリーンセンター事業報告 資料4-2 大利根クリーンセンター事業報告 資料5 令和元年度指定ごみ袋の販売実績及び分別推進料の使いみちについて 資料6 令和2年度いなほの湯運営実績について

	資料7 令和2年度一般廃棄物処理実施計画について 資料8 第2次一般廃棄物処理基本計画の策定概要について 資料9-1 第2次一般廃棄物処理基本計画策定に係るアンケートについて（案） 資料9-1 第2次加須市一般廃棄物処理基本計画策定に向けての市民アンケート調査のお願い（案）
会議の公開又は非公開の別	—
非公開の理由	—
傍聴者の数	—
説明者の職・氏名	—
事務局職員の職・氏名	環境安全部 部長 福田 浩一 環境安全部資源リサイクル課 課長 藤井 浩司 // 主幹 川島 昌美 // 主幹 岡田 正道
会議録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録 <input type="checkbox"/> その他 ()
その他必要な事項	なし

様式第3号（第8条関係）

発言者	会議の内容（発言内容、審議経過、決定事項等）
【議事（書面審議を行う事項）】	
(1) 会長の選任（案）について	
全員賛成	
(2) 令和2年度ごみ処理の状況について (書面によるご意見及び回答)	
川野委員	<p>資料2-2(1)ごみの収集量について、平成24年度から25年度において、資源ごみ量／ごみ総量比率が下記となっている。</p> <p>平成24年度：14% 平成25年度：26%</p> <p>比率が好転した要因（施策）は、何によるものかを御教授願います。</p>
回答	<p>合併前の市町で異なっていたごみ処理方法を平成25年4月から再編し、有料の指定ごみ袋制度を導入することで、分母のごみの総量が減少しました。また、分別方法を5種18分別に統一することで、特に加須地域において燃やすごみとしていたプラスチック類・ゴム製品が資源ごみとなり、分子の資源ごみが増加しました。これらの要因がお重なり、比率が好転しています。</p>
関根委員	<p>R2年度はR1年度よりリサイクル率は改善されていますが、毎年人口が減少しているにもかかわらず、H25年度以降、ごみの総量は増え続けており、R2年度は最も多くなっています。増加原因を追究し、この傾向を止める策の具体化が必要です。</p>
回答	<p>加須市では人口が減少する一方で世帯数が増加しています。ごみの総量が増加傾向にあるのは、核家族化の進行が世帯人数の減少と世帯数の増加を招き、日常生活において消費する食品トレー・パック、食品ロスの発生など、また、家の新築などの引っ越しの際に不要となる片付けごみの発生、団塊世代の退職に伴う片付けごみなどが要因にあると考えています。</p> <p>また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛により、家庭で過ごす時間が増えたことで、テイクアウトの利用や片付けごみが増加したものと考えております。ごみの量は、社会的な要因により増減いたしますが、市民の皆さんの分別やいらないものはもらわない等の意識の変化が重要となりますので、引き続きごみの資源化・減量化の啓発に努めてまいります。</p>
杉澤副会長	<p>令和3年度の目標値の分子となるごみの総量は、何トンと設定したのでしょうか。一人一日当たりのごみ排出量829グラムは、9年間の流れをみるとかなり高い目標であったと思う。</p>
回答	<p>令和3年度における目標値ですが、分母に当たるごみの総量36,297トンに対し、分子に当たる資源化総量14,520トンと設定しております</p>

	た。
川寄委員	<p>⑫食品循環資源について</p> <p>事業所とは？以前、聞いたかもしれません、忘れてしまいました。給食センターですか？コロナによる給食の減少によるものなのでしょうか。それとも、食べきりかぞ協力店の成果なのでしょうか。</p> <p>疑問点は、事業系の食品循環資源ならば、処理量に入れるものなのでしょうか。例えば、レストランやコンビニエンスストアが独自に食品残渣をリサイクルしている場合は、自治体の処理量には加えているのでしょうか。加えていないと理解していました。</p>
回答	食品循環資源は、市内の大規模小売店等から排出された売れ残りや消費・賞味期限切れの食品残渣を排出元が独自に処理（リサイクル）したものです。食料品製造業などの特定業種から排出される動植物性残渣（産業廃棄物）は市の処理量に含まれませんが、それ以外の事業所で生じた廃棄物は一般廃棄物であるため、処理量に加えています。
川寄委員	一人一日排出量が、令和3年度までの目標値とかなり差があります。また、近年、その量は減少傾向というよりは、微増または横ばい傾向にあります。目標に向かうには新たな対策が必須と思われます。令和4年度はどのような新たな対策を考えているのでしょうか。
回答	ごみ分別の徹底に加えて、ごみの減量化を引き続き行ってまいります。なお、新たな取り組みとして、マイボトルの利用推進のためのキヤッチフレーズ等の募集を市民向けに行い、これらを用いてペットボトルの使用抑制やプラスチックごみの適正処理に努めてまいります。
吉永委員	増減に関し、「燃やさないごみ」と「粗大ごみ」の増加率が高くなっていますが、コロナ以外の要因として考えられるものは何かありますか。
回答	「燃やさないごみ」「粗大ごみ」の内訳では、家庭からのごみが大幅に増加する一方で、事業所からのごみは減少しています。また、クリーンセンターへ直接搬入する車で渋滞が発生するなど、これまでにはないごみの排出傾向が見られました。これらのことから、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛により、「燃やさないごみ」「粗大ごみ」が大幅に増加となったと考えております。なお、コロナ以外の要因として考えられるものはありません。
(その他ご意見等)	
村田（秀）委員	コロナ禍で自宅の片付けが多く、増減率に表れていますね。
今成委員	何年か減少しつつあったが、このコロナの時代に入って少しづつ増えて来ている様に見られる。家時間が長く一人ひとりのごみの排出量を減らす努力が必要であると思われる。
齋藤委員	平成24年度の頃にはごみ処理のリサイクル率が31%でしたが、そ

	その後、高い時には40%と率が上がっていて、そのためにごみの種類も細かく分けていて、リサイクルへの取り組みの意識が高いことがわかりました。
竹内委員	ごみが増えている中で、総量も最低限に抑えられていて良いと思います。
(3) ごみの資源化・減量化に向けた取組について	
(書面によるご意見及び回答)	
川野委員	<p>プラスチック資源循環の取組（3R+Renewable）を促進するための措置を講じた「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）」が新しく成立した。（令和4年4月1日より施行）</p> <p>① 上記を受けて加須市の具体的な取り組みについて御教授願います。</p> <p>② また、市民は今までの対応とかえなければならない事項の有無について合わせ御教授願います。</p>
回答	<p>① 加須市では法律の制定に先駆けて、法律で求める方法でプラスチック製品を収集しています。具体的には、平成25年度のごみ分別の再編から「プラスチック類・ゴム製品」という分別区分で、容器包装プラスチックのみならず、バケツや衣装ケースなどを含めたプラスチック類全般の一括回収を行っております。そのため、分別区分の新設や収集体制の整備の対応は生じません。しかしながら、あらゆる主体におけるプラスチック資源循環等の取組を促進するという法律の目的を達成するためには、市民の皆様のご理解とご協力が重要でございますので、法律の主旨や法施行に伴う変化について市ホームページ等を活用して周知するとともに、更なるプラスチックごみ削減に向けた啓発に努めてまいります。</p> <p>② ごみの分け方・出し方について、変更はありません。これまで無料で配布されていたスプーンやフォーク、ハンガーなどプラスチック12品目について、4月1日以降、店頭において有料化や必要かどうかの意思確認などの事業者の取組みが始まりますので、プラスチックごみの削減につながる行動の実践をお願いします。</p>
杉澤副会長	<p>4. グリーン購入の推進について</p> <p>環境配慮型事務用品をはじめとした環境物品であるか、否かを決定する基準は、具体的にどのようなことですか。</p>
回答	<p>国や自治体等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達をするとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目的として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（以下、グリーン購入法）が定められています。その中で、調達を推進すべき環境物品等を「特定調達</p>

	<p>品目」とし、対象物品に対して、それぞれ環境配慮基準を設け、環境物品等の対象可否を判断するものとしております。</p> <p>また、「特定調達品目」に対する可否判断は、メーカーの商品カタログに等に「グリーン購入法適合」と表示されている物品等、第三者機関による「エコマーク」や「国際エネルギー・スタープログラム」等の環境ラベルの認定状況や製造販売メーカーへの確認などにより、「判断の基準」を満たす物品等かどうか判断も可能となっています。</p> <p>市につきましては、グリーン購入法第10条の規定に基づき「加須市グリーン購入推進方針」を定めております。環境へ負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築を図ることを目的とし、率先して環境物品等の調達を促進しています。</p>
村田（秀）委員	大量の本（単行本他）の出し方、リサイクルできるのか。
回答	<p>本は、「紙類」の「雑誌」の区分で集積所へ出すことができます。集積所に出された雑誌は、市が古紙問屋へ売却し、その後製紙工場で菓子箱や段ボール箱へリサイクルされます。</p> <p>なお、大量の本を集積所に出す場合は、集積所を利用されるほかの方々の迷惑にならないようご配慮いただければ幸いです。</p>
川寄委員	令和3年度の取り組み内容として、プラスチック類・ゴム製品の安定処理先に向けた処理先の確保となっております。どのような処理先を確保したのでしょうか。また、処理先はCO2排出抑制（マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクル）につながる処理先でしょうか。
回答	令和3年度から宮城県栗原市の（有）築館クリーンセンターを新たな処理先として確保しています。当該施設は、葉物野菜やしいたけの農業ハウスの熱源としてサーマルリサイクルするとともに、焼却灰などの残渣も路盤材等としてリサイクルしています。
川寄委員	令和2年度の取り組み内容のところには「埋め立てている不燃残渣に含まれるガラス類・陶磁器類を資源化した。」と記載されています。残渣から選別したのでしょうか。令和3年度の取り組み内容には「ガラス類・陶磁器類の資源化」と書かれています。すなわち、ピックアップでしょうか、または、自己搬入された食器類から回収ということですか。
回答	カラス類・陶磁器類の資源化は、お皿や植木鉢、コップ、花瓶など、燃やさないごみとして集積所に出されたものやクリーンセンターへ自己搬入されたものを、破碎処理する前にピックアップにより選別回収し、資源化をしています。
川寄委員	5 施設整備計画 令和3年度の取組内容 施設の再編等の検討と書かれています。昨年度は、長寿命化や統廃合を検討・・・と記載されていました。どのような検討結果になったのでしょうか。特に、施設の統合について教えてください。

回答	現在、公共施設全体の加須市公共施設等総合管理計画の改訂が行われているところであり、この計画のなかで加須CCと大利根CCについても施設のありかたについて検討しています。
川崎委員	第二次一般廃棄物処理基本計画（令和4年度～13年度）が策定されたようですが、CO2排出ゼロへ向けた計画とするのでしょうか。
回答	第二次一般廃棄物処理基本計画の策定は令和4年度を予定しております。なお、CO2排出ゼロに関してはCO2の排出の削減について検討してまいります。
(その他ご意見等)	
関根委員	コロナの影響以外、目標は達成、概ね達成です。資源化総量が横這いの中、ごみの総量は増加しています。現状の取組でコロナの収束時にごみの減量化につながるか疑問です。設定した目標が100%達成された場合、その取組がごみ資源化・減量化につなるか、効果も含め個々に見直しする必要性を感じます。
今成委員	プラごみの減量の取組とリサイクルの推進の努力が見られました。市民への意識向上に向けてのアピールを続けることが大事だと思います。
斎藤委員	コロナによる影響もある中で、なかなか思うような取り組みもできない計画もあるようですが、そんな中でもごみは毎日出る。そんな時でも、色々な計画を立てて資源化や減量化に向けての細かく分かれた事業が行われていることがわかりました。
竹内委員	コロナ禍で家庭のごみが増えているので、さらに分別をしっかりと徹底してもらうことが必要だと思います。
福田委員	コロナの影響で代替手法に切り替えた項目についてもその手法によりプラスに評価しても良いと思います。（リサイクル推進員研修会⇒マニュアル配布）など
若山委員	引き続きお願い致します。
(4) 加須・大利根クリーンセンター事業報告について (書面によるご意見及び回答)	
川野委員	資料4-1及び資料4-2の焼却施設の修繕工事についてお伺いします。 ① 加須及び大利根クリーンセンターは、設備稼働後、何年経過しておりますか。 ② 設備の老朽化等により毎年修繕工事が発生しているようですが、設備全面更新計画は、企画されておりますか。また、上記にあたっての財源はどう担保する計画でしょうか。
回答	① 加須クリーンセンター：令和2年度末現在、ごみ焼却施設は竣工から23年経過、粗大ごみ処理施設は同33年経過、し尿処理施設は同30年経過、浸出水処理施設は同26年経過しています。

	<p>大利根クリーンセンター：ごみ処理施設は竣工から 31 年経過、し尿処理施設は同 30 年経過しています。</p> <p>② ごみ処理施設の耐用年数は、一般的に 25~30 年間と言われており、基幹的整備改良工事（大規模修繕）が必要な時期を迎えております。整備にあたっては国の交付金に地方債を組み合わせ国の制度的な支援を活用してまいります。</p>
関根委員	リサイクル推進員研修会でクリーンセンター内の各施設の見学は出来ますが、一般の方、誰でも見学可能日を設けて、ごみ処理の実状、大変さを知ってもらい、ごみの減量化につながればと思います。
回答	あらかじめ電話で予約をいただければ見学可能です。
榎本委員	加須クリーンセンターと大利根クリーンセンターでごみ焼却排ガス：ダイオキシン濃度の排出基準値が違うのはなぜですか。
回答	排出基準値は、焼却炉の処理能力と焼却炉が新設炉であるか或いは既設炉であるかによって異なります。よって、加須クリーンセンターと大利根クリーンセンターでのごみ焼却施設から出る排ガスのダイオキシン濃度の排出基準値に違いがあります。
川寄委員	修繕費は事業費に含まれていますか。
回答	事業費に含まれています。
川寄委員	<p>ごみ処理単価をごみの搬入量あたりの事業費として計算してみると、加須 C C : 30,940 円／トン、大利根 C C : 35,822 円／トン（令和 2 年度）となります。この費用は、令和元年度と比べ加須 C C は約 4,500 円／トン、大利根 C C は約 3,000 円／トン費用が増加しています。令和二年度の搬入量は両センターともに増加しているので、通常処理単価は安くなるはずです。加須 C C の場合は、修繕費が前年に比べほぼ倍になっているので、その影響もあると考えられます。</p> <p>一方、大利根 C C の場合は、修繕費は令和元年度よりも安くなっていますが、平成 30 年度から年々処理単価は増加しています。処理単価の増加要因は解析されているのでしょうか。処分量が増加している焼却灰の処分量の影響ですか？もし、焼却灰の処分費が原因ならば、早急に可燃ごみを削減する対策を立てるべきだと考えます。</p>
回答	<p>ご指摘の処理単価につきまして、結果として、加須 C C は、施設や設備に係る修繕費が前年度比で大きく増加したことが影響していると言えます。また、大利根 C C は、委託料等物件費の増加によるものと考えられます。</p> <p>なお、詳細は割愛させていただきますが、加須 C C と大利根 C C ではごみ処理事業、管理運営事業及びし尿処理事業において、各事業費を勘案して処理単価を算出しています。さらには、処理単価の増加要因は現在も解析をしており、引き続き継続して行ってまいります。</p>

川㟢委員	<p>加須CCのダイオキシン類濃度について：焼却灰中の濃度を見てみると、令和2年度も、もちろん排出基準は下回っていますが、前年度に比べ、約30倍程度増加しています。なぜ、増加しているのでしょうか。ダイオキシン類の調査と同日に排ガス調査は実施していないのでしょうか。</p> <p>一方、大利根CCのダイオキシン濃度を見てみると、令和2年度、令和元年度ともに焼却灰は0となっています。これは、この精度で測定を行ったということなのでしょうか。もし、そうだとしたら、分析精度が低すぎると思います。</p>
回答	<p>加須CCの約30倍程度の増加について、原因は分かりませんが注意して推移を見守っていきたいと存じます。さらには、ダイオキシン類の調査とガス調査は同日には実施していません。</p> <p>また、大利根CCの件ですが、分析方法につきましては、ダイオキシン類特別措置法施行規則第2条第2項第1号の規定に基づき環境大臣が定める方法により実施しております。実測濃度(ng/g)に毒性等価係数(TEF)を乗じて求めた毒性等量(ng-TEQ/g)を示しております。</p>
川㟢委員	<p>加須CCでの令和2年度の施設の稼働状況は例年に比べ15日間増えています。なぜですか。一方、大利根CCを見てみると稼働状況は年々改善されています。通常は、古くなればなるほど修繕が増えたり、メンテナンスに時間を要したりすると考えられます。</p>
回答	<p>加須CCで稼働日数が15日増えたことに関して、①バグフィルターの目詰まりにより調子が芳しくないため処理量(焼却量)が出ないこと。②いなほの湯へ熱源を送るため運転日数を多くしたこと。以上2点の理由があります。</p>
福田委員	<p>加須クリーンセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物の排出基準値は指導基準180ppmとなります。 ・R元年度燃やすごみ搬入量 加須地域17,031tでは。 ・ダイオキシン類 1号炉 $0.0015 - 0.038 = \Delta 0.0365$となるのでは。 <p>大利根クリーンセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃やすごみ R元年度 合計 $2,502t + 3,299t = 5,801t$では。 ・(4) 燃やさないごみの表の※について、直接搬入は委託収集業者ではなく家庭系ごみが直接搬入されているのではないか。 <p>共通：測定項目の並べ方を揃えたほうが良いと思います。</p>
回答	<p>加須クリーンセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窒素酸化物の排出基準値は指導基準180ppmとして訂正させていただきます。 ・R元年度燃やすごみ搬入量 加須地域17,031tに訂正させていただきます。 ・ダイオキシン類 1号炉 増減$\Delta 0.0365$に訂正させていただきます。

	<p>大利根クリーンセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R元年度の燃やすごみに加えるべき、台風19号により被災した栃木市の災害廃棄物(畳)の処理量7tの記載が漏れておりましたので追記させていただきます。よって、元年度の合計値は5,808tとなります。 ・直接搬入につきましては家庭系ごみの委託収集業者、事業系ごみの許可業者、家庭系及び事業系の直接搬入、総合支所からのごみ、災害(火災)ごみ、一斉清掃によるごみとなります。 <p>共通事項</p> <p>次年度からは、加須CC、大利根CCとともに、測定項目の並べ方を整合させていただきます。</p>
(その他ご意見等)	
杉澤副会長	ごみ焼却施設の修繕費用はかなり高額で、令和元年に比して令和2年度は約2倍になっていることに驚きました。(加須クリーンセンター)区分ごとの費用も示していただければわかりやすいと思います。
齋藤委員	搬入されたごみを分別して、再資源化してまた、細かく分ける作業があることがわかり、そのことで資源が増えているのも知りました。焼却施設も修繕をしながら利用することで、今の処理ができていることもわかりました。
竹内委員	適切に運用されていると思います。
若山委員	大利根クリーンセンターの老朽化が心配です。
<p>(5) 令和2年度指定ごみ袋の販売実績及び分別推進料の使いみちについて</p> <p>(書面によるご意見及び回答)</p>	
川野委員	<p>資料5-3項「分別推進料の使いみち」の「資源ごみ回収報償金制度」についてお伺いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 実施団体が52団体と低調なようですが各自治会への実施促進の働きかけ&周知をどのように図っていますか。 ② 上記実施団体(52団体)の具体的な運用について御教授ください。
回答	<ol style="list-style-type: none"> ① 資源ごみ回収報償金制度の報償金交付の対象となる団体は、子ども会やPTAなどとなっており、自治会は交付の対象にはならないため、働きかけや周知は行っていません。 ② 実施団体(52団体)に交付した報賞金がその後どのように運用されているのかについて、市では把握しておりません。
関根委員	ボランティア袋の年間発生費用はどのくらいですか。その費用はどの経費で処理していますか。
回答	令和2年度は、予算が495,000円でしたが、市内一斉清掃がコロナの影響で中止になったことから執行はしておりません。なお、予算はごみ収集事業に組まれております。
川寄委員	「ごみ収集事業の一部」とは、委託費に組み込んでいるということ

	ですか。
回答	集積所からごみを回収する収集運搬委託の一部に充てています。
川㟢委員	指定ごみ袋の効果（分別推進や減量等）について、解析されているのでしょうか。受益者負担ではありますが、減量化についての効果はデータから見ると低いと考えられます。
回答	「一般廃棄物処理有料化の手引き」（平成25年4月 環境省）によると、可燃ごみの料金水準が0.5～0.99円/Lの料金水準の場合、12%程度の排出抑制効果があるとの結果があり、加須市においても平成24年度と平成25年度のごみの総量を比較すると、約11%の減量となっています。
吉永委員	指定ごみ袋の価格変更計画はありますか。
回答	現在のところ予定はしておりません。
(その他ご意見等)	
杉澤副会長	協力交付金は平均85,000円くらいですね。もう少し値上げしても良いと思います。
齋藤委員	ごみ袋のサイズが大きいほどごみを出す方の負担を高くして、分別を徹底した方への負担が低くなることは、リサイクルへの気持ちも高くなつて良い取り組みだと感じました。そのごみ袋の販売料金をごみの分別や減量化の支援に使われていて考えられていると思いました。
竹内委員	分別推進料に充てられる金額がちょうど良いと思います。
(6) 令和2年度いなほの湯運営実績について	
(書面によるご意見及び回答)	
関根会長	いなほの湯の管理運営事業はコロナの影響で大幅な赤字だと思います。その決算結果は。
回答	令和2年度の收支は、前年度比約9,100千円の減となっております。
杉澤副会長	新型コロナウイルス感染拡大により、きびしい運営状況ですね。休館等に対する手当は受けているのでしょうか。
回答	いなほの湯の指定管理者に対し、令和2年度中に臨時休館（3月10日から6月16日まで）したことに伴う補填として支援を行いました。また、国や県からの協力金などの手当も受けています。
吉永委員	コロナ禍での入館者減による各売上減において、目標値も下げるべき（よって各経費も抑える）と考えますがいかがですか。
回答	目標値は一定の水準で設定されており、経年で実績を比較するため必要であることから、コロナ禍が目標値を下げる要因には至りません。また、施設を運営するにあたり開館日や営業時間が決まっていることから必要最低限の運営経費が必要であるため、売上目標値を下げることが各経費の圧縮につながるものではないと考えております。
(その他ご意見等)	

川野委員	新型コロナ禍のなか、感染防止施策を実施したなかでの「事業継続」を頂き、「いなほの湯スタッフ」及び「関係者」の皆様に改めて感謝申し上げます。
今成委員	2年間の売上を見ても運営はむずかしいと思います。
齋藤委員	コロナの中で運営していくのは大変だと思います。休館をしなければならない時期もあるし、その中でも利用されている方がいることは、運営されている方々のお陰なのだとと思いました。
竹内委員	入館者数の中で、リピーターが多いのかなと思いましたが、新規へのアピールをもっとしてもいいのかなと思いました。
若山委員	コロナ禍で苦労されています。

(7) 令和3年度年度一般廃棄物処理実施計画について

(書面によるご意見及び回答)

川野委員	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）」が新しく成立した。（令和4年4月1日より施行） 上記を受けて加須市の具体的な取り組みについて御教授願います。
回答	（3）ごみの資源化・減量化に向けた取組についての項 川野委員からのご意見①に対する回答と同様です。
今成委員	最終処分場について、どれくらいのパーセンテージの残りなのか。 不安になります。
回答	令和3年2月末現在、埋め立て容量 32,600 立方メートルに対し、残余容量 11,151 立方メートルで約 34%となっております。現在、加須クリーンセンター内の最終処分場への埋め立ては行っておりません。発生した焼却灰等は、群馬県や秋田県など市外の最終処分場へ埋め立てています。仮にすべてを加須クリーンセンター内の最終処分場に埋めた場合は、3年程度でいっぱいになる見込みです。

(その他ご意見等)

関根委員	リサイクル率40%の目標達成はH25年度のみで、それ以降は毎年目標未達成です。成果（結果）が得られないであれば取組内容の見直しが必要ではないかと思う。未達項目に対しては、次年度の取組内容を継続するものと見直しするものを見極め判断して対応すべきである。多くの項目で同じ取組内容が見受けられる。
杉澤副会長	リユースによるごみの減量化（リサイクルフェアなど）の計画がなかつたことが残念でした。入場制限するなど工夫して実施できると思います。
齋藤委員	廃棄物の処理については、市内の業者の方などの協力や処理した後も全国の業者の方にも処理をお願いしてリサイクルされていることが分かりました。
竹内委員	ごみの排出量、リサイクル率共に目標に近づいていると思います。

	世の中的にもやっとそのような方向が浸透してきているのでいいことだと思います。
川寄委員	リサイクル率、一人一日当たりのごみ排出量の最終目標値（令和3年度）が示されています。家庭が出すごみに対する認識を高めるために、一人一日当たりの家庭系ごみ排出量も示したほうがよいと思います。（資源を抜いた、一人一日排出量）資源化率を高めるとともに、可燃ごみや不燃ごみを減らす、適切に分けることが必要と考えます。
福田委員	(p6 危険ごみ) リチウムイオン電池を使用している小型家電や電子機器類に由来すると考えられるごみ処理施設の火災が多発していることから、その防止対策の強化を図っていただきたい。
(8) 第2次一般廃棄物処理基本計画策定について	
(ア) 第2次一般廃棄物処理基本計画の策定概要について	
(書面によるご意見及び回答)	
川野委員	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）」が新しく成立した。（令和4年4月1日より施行） 上記を受けて加須市の具体的な取り組みについて御教授願います。
回答	(3) ごみの資源化・減量化に向けた取組についての項 川野委員からのご意見①に対する回答と同様です。
(その他ご意見等)	
関根委員	廃棄物の減量につながる基本計画の策定を期待します。もし、未達年度が続く項目については途中での見直しも大事です。
杉澤副会長	10年先を見据え、近隣市町村と連携した広域で効率的な計画となることを望みます。
齋藤委員	同じ処理体制ではなくて、処理施設の老朽化や市民の方の考え方もアンケートを取って計画を考えてくださっていることもわかりました。
竹内委員	将来に向けて困らないよう計画してほしいと思います。
川寄委員	目的の中に、温暖化対策、CO2排出抑制について何も書かれていませんが、世の中の流れから、CO2排出抑制を図ることも重要だと考えられます。
福田委員	バーゼル条約改正付属書の発効（2021.1.1）及びプラスチック資源循環法の施行（2022.4.1）を踏まえ、廃プラスチック類の更なるリサイクルが推進できるよう新たな計画においては積極的かつ効果的な施策を盛り込んでいただきたい。 リサイクル率は全国でも高い水準を維持している。加須市の取組が他の自治体にも波及されるよう資源化・減量化・分別手法などの取組について積極的に情報発信を続けていただきたい。

(イ) 基本計画策定に係る市民アンケートの実施について	
川野委員	アンケート対象者を市民から無作為に 1000 名選出とありますが、同一アンケート内容で「一般市民 1000 名」と「リサイクル推進委員（全員）」の双方でとることを提案します。一般市民と推進委員の意識差異が明確化され次の市民へのアプローチの方策がみえてくると考えます。
回答	<p>貴重なご意見をいただきありがとうございます。</p> <p>アンケートに係る無作為による抽出作業につきましては、本年 1 月下旬から作業に取り掛かっているところでございます。現時点では既に一般市民 1000 人の抽出作業が完了しております。</p> <p>また、リサイクル推進員は現在、総勢 800 人近くおり、全員にアンケートをとることによって一般市民と推進委員との意識差異が明らかになることは確かであります、今回のアンケートは、色々な方からまんべんなく抽出したうえでの調査を目的としているため、推進委員全員にアンケートを行うことによって、調査結果に偏りが生じてしまうことが考えられるため、大変申し訳ありませんが一般市民のみとさせていただきます。</p>
杉澤副会長	おおむねよいと思います。問 13 について、(細かいことですが、) 燃やすごみの収集時間ですが、ごみカレンダーでは午前 8 時 30 分までにとなっていますが、収集は午後 1 時半頃なので、地域の方は午後 1 時頃に出すようにしています。それは、守られていないということになるのかしら。
回答	ごみ収集業者は午前 8 時 30 分から収集を開始するため、この時間までにごみを出すよう呼び掛けています。なお、収集までに出されているということであれば守られている範疇かとは存じますが、収集業者の都合によりこれまでと収集時間が変更となることも考えられるため気をつけいただきますようお願いします。
川寄委員	投函なので、郵送で実施とのことですが、(ごみに対する関心の程度を見るためかもしれません) Web でも実施されてはいかかでしょうか。この手のアンケートは、郵送だけでは回答割合が低く、かつ年齢層が偏ってしまうのではないかでしょう。デジタルな世の中なので、Web でも同時やられてはいかがでしょうか。
回答	今回は郵送での回答とさせていただきます。なお、次回以降は、Web 形式でのアンケートも検討してまいります。
川寄委員	無作為抽出もよいかもしれません、ある程度意見を求めるためには、年齢構成のばらつきや、居住地域のばらつき、職業のばらつきも必要なのでは。
回答	抽出方法としては、地域ごとの人口割合に準じて、行政区及び年代毎に抽出しております。なお、職業に関してはシステム上、反映でき

	ません。
川寄委員	アンケート結果によって、計画が変わることはあるのでしょうか。
回答	アンケート結果の内容を精査して採用できることは盛り込んでいきたいと考えています。
川寄委員	問 11 下記のように変えるべきでは。 1. 分別の対象となるごみの種類がよくわからない、または、よくわからないごみがあるから。 2. 分別をどのようにしてよいかわからない、または、わからないごみがあるから
回答	問 11 の選択肢の文面を再度精査してまいります。
川寄委員	問 16、問 20 の⑦も同じです。 1. コンポストを使用し自家処理→生ごみ処理器または、コンポスターなのでは。
回答	問 16 は、回答の選択肢をコンポストと電気式生ごみ処理機に分けているため修正は行いません。なお、問 20 の⑦については電気式生ごみ処理機またはコンポストに修正いたします。
福田委員	問 9 質問文中「適正利用と再利用」については廃棄物処理計画などにあわせて「ごみの資源化や減量化」と表現してはいかがでしょうか。
回答	ご指摘のとおり修正させていただきます。
吉永委員	アンケート回答者に対する粗品贈呈はいかがでしょうか。(回答内容が多く、実施後どう生かされるか見えにくい為、面倒と感じる方が多いのでは。)
回答	無記名による回答となりますことから、粗品の贈呈は出来ません。また、当初から粗品の贈呈は考えておりません。
(その他ご意見等)	
関根会長	進めてください。
齋藤委員	アンケートに答えることで、日常的に行っているごみの出し方についても考えられる機会にもなって良いと思いました。
竹内委員	市民の動向を調査はとてもいい参考になると思います。
その他、ご意見、ご質問がありましたらご記入ください	
(書面によるご意見及び回答)	
川野委員	コロナ禍でやむを得ない事があるにしても初動が遅いという感が否めないです。下記の改善を求めます。 ① 今回の審議資料が 2 月の発行は、ナンセンスでしたね。 ② リサイクル推進委員の研修も延び延びで最終的に研修中止マニュアル送付で研修の代替（早めの決断が必須）です。) ③ 年末年始のクリーンセンターへの直接搬入の自粛のお願いが 12 月 23 日開催の「加須市リサイクル推進協力会連絡会議」当日配布資料

	では、市民への周知が間に合わない。先手先手の周知方法を御検討願います。
回答	<p>① 次年度は例年通り 8 月に開催をさせていただきます。</p> <p>② コロナの感染状況を踏まえながら、早めに判断を下します。</p> <p>③ 12 月 23 日の時点では、すでに市報かぞ（12 月 1 日号）及びホームページに掲載しておりました。説明不足ですみませんでした。今後は気をつけてまいります。</p>
関根委員	コロナの影響もあったかと思いますが、審議会の開催（今回は書面審議）はもっと早い時期に実施出来ないものでしょうか？
回答	次年度は例年通り 8 月に開催をさせていただきます。
今成委員	リサイクル率 7 年連続全国トップ 5 となりましたが、5 位、4 位と来て 5 位に下がっている。また、数字的に 6 位との差が少ないのでから、もう少し引き締め市民に向けての意識向上の啓発の努力が必要と感じます。
回答	分別の徹底を継続して行ってまいります。
若山委員	収集業者のコロナ感染時の緊急マニフェストの作成と一般市民への周知を開示し、速やかな回収がお互いできる様に心掛けたい。
回答	廃棄物処理に係る事業継続計画（BCP）の作成など検討してまいります。
川崎委員	C02 排出抑制に対して、加須市はどのようなアクションプランをお持ちなのでしょうか。緑のリサイクルでは、C02 実質ゼロ燃料に貢献していますが、一方、プラスチックのほとんどはサーマルです。
回答	市では、全局的に事務事業における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図ることを目的に加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定しています。
川崎委員	ダイヤ整環の悪臭問題のその後は？非常に気になっています。少しは低減できましたか？
回答	廃プラスチックからの臭気の発生はありますが、川崎委員からのアドバイスを受け、消臭剤の噴霧方法や場所を試行錯誤し、臭気の抑制が図られています。しかしながら、常時、すべての廃棄物に噴霧することはできないため、風向きによっては臭気が周辺へ拡散することもありました。令和 3 年 11 月に（株）ダイヤ整環が敷地の西側に倉庫を建設し、風が東から西へ抜けなくなり、臭気の発散が抑えられています。今後は、消臭剤や噴霧器の販売業者から噴霧方法や場所についてのアドバイスをいただきながら、より効果的な方法を研究してまいります。
(その他ご意見等)	

杉澤副会長	<p>1. 品物を購入する時に、リサイクルを視野に入れた商品選択ができる消費者になることが大切です。消費者団体として、そのための学びを提供していきたいと思います。</p> <p>2. 加須市くらしの会では5年前に「飲みものは自分で用意することにしましょうよ」という一人の役員の提案でマイボトル運動をスタートしました。会議の費用が減る、準備や片付けの時間も短縮される、各自好きなものが飲めるなど良いことばかりなので、様々な場でマイボトルを推奨してきました。少しづつ理解され広がってきたことを嬉しく思います。時間がかかるっても良いと思うことは続けることが大切です。</p>
村田（美）委員	この度、廃棄物減量等推進審議会委員を拝命させていただいて、改めて、毎日の生活の中で、ごみ処理やフードロス、リサイクル等々意識を高めて実践しようと思います。様々な資料を拝見してとても勉強になりました。
竹内委員	コロナ禍で生活が変わっていく中、大変ですがよろしくお願いします。
川寄委員	<p>「リサイクル率は7年連続全国トップ5！」非常にすばらしいことだと思います。チラシを見ると、この高いリサイクル率は緑のリサイクルによるものではなく、ごみ処理の再編によるものだととれます。トップ5に関しては、緑のリサイクルの寄与も大きいことは確かです。ぜひ、家庭系分別をさらに促進し、リサイクル率トップを目指してください。</p> <p>加須市の家庭系ごみを見ると他自治体と比べ少ないとは言えない量（=分別できているとはいえないのでは？）だと思います。家庭系の一人一日排出量（資源を抜いた）や家庭系のリサイクル率もチラシに載せた方が良いと思います。このトップ5チラシだけならば、市民は、ごみ分別に対して、やっている感、満足感、変える必要がない感が醸成されると思います。</p>
福田委員	ホームページ掲載のリサイクルに関する記事（日本一のリサイクルのまちを目指して）やごみ分別アプリなど、掲載コンテンツが他の自治体に比べても内容が充実していると思います。

以上、会議の内容に相違ないことを証するためにここに署名します。

令和4年3月10日

議長の署名 平井 喜一朗